

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 東京応化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4186 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 神奈川県
 氏名 堀越 昭則 TEL (044) 435 - 3000
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	39,475	-	4,467	-	4,996	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	73,108		7,115		7,367	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,450	-	28.66	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,483		88.60	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	136,906	112,083	81.9	2,215.09
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	130,390	110,762	84.9	2,188.97

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	5,010	△ 1,987	△ 636	47,889
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	9,906	△ 2,812	△ 898	45,510

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

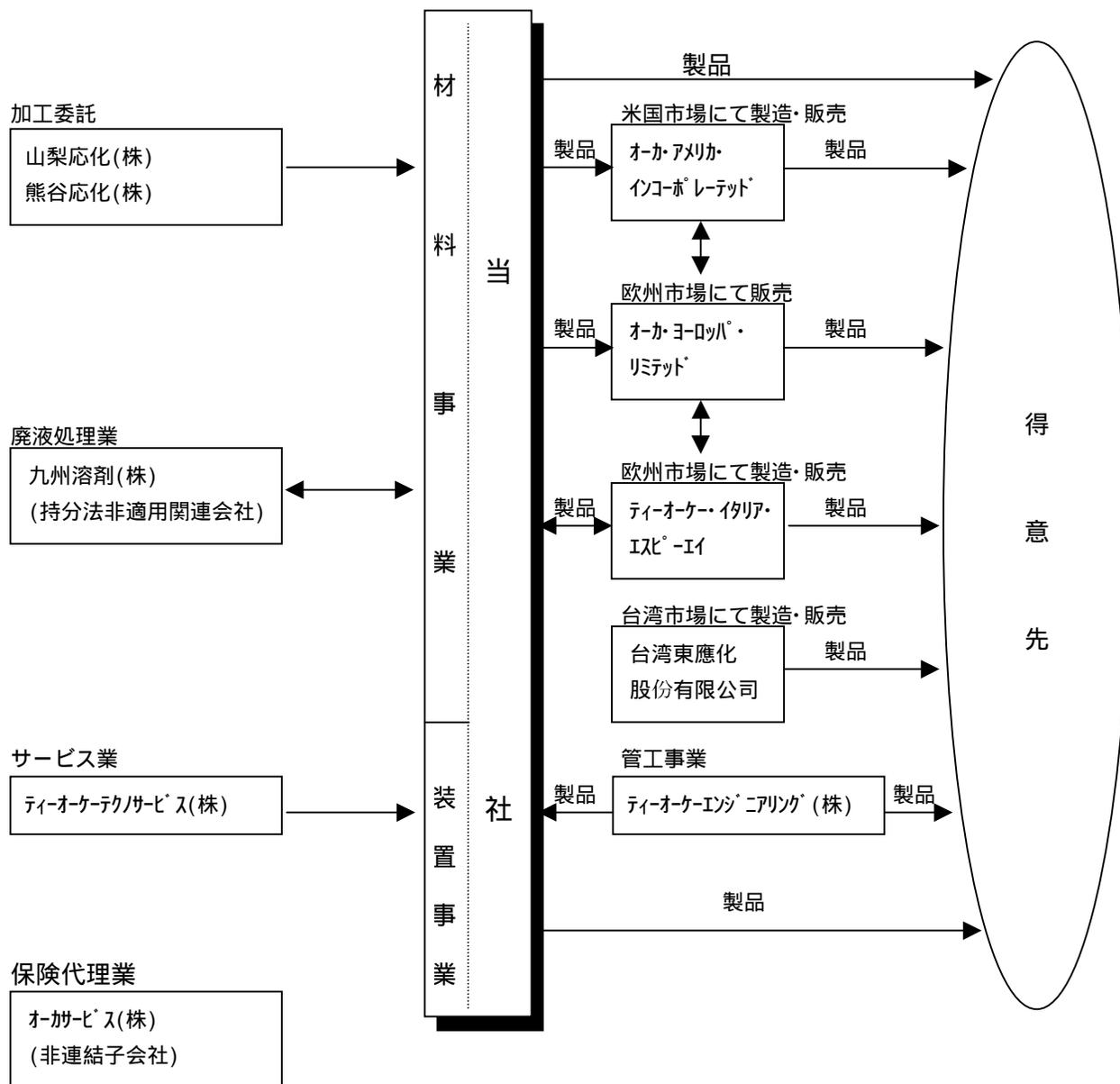
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,700	10,000	2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 31 銭

1. 企業集団の状況

事業系統図



2. 経営方針および経営成績

経営方針

1. 経営の基本方針

創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」の経営理念のもと、市場ニーズを的確に捕捉し、積極的な研究開発と優れた製品の供給を通して、広く社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資さらには海外での事業展開等の資金に充当するための内部留保に重点的に配分し、配当金については既往実績を下回ることなく業績の進展によっては増額を考慮していくことにしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社の優位性を十二分に発揮できる「微細加工技術」を電子材料、画像材料の分野で幅広く展開し、世界市場で高いシェアを確保できる高付加価値製品の開発に注力すると共に、材料と装置事業を併せ行う利点を最大限に活用しての「M & E」(Materials & Equipment)戦略を強力に推進することにより、積極的にグローバルな事業展開を図ってまいります。

また、経営に当たっては、競争力強化、利益向上につながるコストダウンに鋭意注力すると共に国内外子会社との一層の連繋強化を図り、グループ会社全体の合理化を推進し、連結ベースでの経常利益および利益率の向上に努めてまいります。

さらに、既に取得済みの「ISO9002」の維持活動を通じて、品質面でのさらなる向上を図っていくほか、環境面では環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証取得工場の拡大、IR活動の強化、および社内イントラネットの構築等を積極的に推進し経営体質の強化を図ってまいります。

経営成績

1. 当期の業績概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資が回復傾向を辿っているほか、輸出も増加基調で推移しているものの、個人消費は引続き低迷しており、また、長期金利の上昇圧力が次第に強まる環境の下で、景気は安定軌道に乗るまでに至らず、予断を許さない状況が続きました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、世界的なパソコン、携帯電話等の需要拡大を背景に、特に半導体分野が活況を呈しましたため、比較的順調に推移しました。

このような情勢下、当社は、高い成長が期待されている半導体・液晶ディスプレイ分野を中心に新製品の研究開発・上市に傾注すると共に、合理化にも取り組んで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、394億75百万円の実績を上げることができ、利益面につきましては、合理化効果等が奏功し、経常利益では49億96百万円となりました。しかし、中間純利益は退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異47億78百万円のうち23億89百万円を償却したことにより、14億5千万円を計上するに止まりました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストが、省レジスト化の進行に加えて販売競争激化に伴う低価格での製品提供を余儀なくされ厳しい展開を強いられましたが、積極的な事業展開に努めた結果、売上は堅調に推移しました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、携帯電話等のモバイル機器の需要拡大を背景に順調に伸びました。一方、プリント基板用フォトレジストについては、競争の激化から価格低下の波を受けましたが、イタリア子会社での販売が増加するなど比較的順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は160億83百万円となりました。

次に、印刷材料部門では、デジタル化の進展等の構造的な問題から印刷業界全体が厳しい環境下にあり、また、欧州向け製品がユーロ安と競争激化の影響を受けましたため、オフセット印刷材料・印刷用感光性樹脂版とともに低調裡に推移しましたため、当部門の売上高は27億86百万円となりました。

また、化成品部門では、無機化学品・有機化学品が業界の需要低迷から低調に推移しましたが、フォトレジスト付属薬品がフォトレジスト同様の市場環境のなか、競争激化に伴い製品価格が低下したものの、積極的な営業努力が奏効し国内外とも順調に推移しましたため、当部門の売上高は113億94百万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体の層間絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、微細化技術の伸展により国内外で順調に推移し、特に国内、アジア地域で低誘電率の製品が高い伸びを見せ売上に大きく寄与したことから、当部門の売上高は37億81百万円となりました。

この結果、材料事業の売上高は342億41百万円となりました。

利益面では、半導体・液晶ディスプレイ材料を中心とした量産効果に加え、郡山工場の減価償却費減少、原材料価格の低減、原価低減努力等が奏効し、当事業の営業利益は61億5千万円となりました。

(2) 装置事業

半導体製造装置は、世界の半導体需要が増加するなか半導体業界でメーカー各社の設備投資への意欲が活発化し、受注は上向いてまいりましたが、当中間期の売上には結びつけることはできず低調裡に推移しました。

一方、液晶パネル製造装置は液晶業界の液晶パネル需要の増加から積極的な設備投資が行われており、受注・売上とも大きく伸長しました。

この結果、装置事業の売上高は52億77百万円となりました。

また、利益面では量産効果と合理化効果が相俟って、当事業の営業利益は3億18百万円となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

半導体メーカー各社の省レジスト化、円高、製品価格の低下等、厳しい環境下にありましたものの、半導体・液晶ディスプレイ分野の活況に支えられ、フォトレジスト・フォトレジスト付属薬品・特殊化学材料等が順調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置を中心に装置事業の売上が大きく伸長しましたため、当中間期の売上高は372億33百万円となりました。

また、利益面でも量産効果に加え、材料事業の原価低減努力および装置事業の合理化策が奏効したため、当中間期の営業利益は47億82百万円となりました。

(2) 北米

当中間期は厳しい円高の影響を受けたものの、半導体需要が増加する中で、米国企業への拡販努力が奏効し順調に推移したため、売上高は33億3百万円となりました。

また、利益面では売上高が順調に推移したことに加え、現地生産比率の上昇により、営業利益は71百万円となりました。

(3) 欧州

円高・ユーロ安の影響を受けたものの、半導体用材料の拡販努力に加えイタリア子会社でプリント

基板用フォトレジストの製造・販売が好調に推移したこと、フォトレジスト付属薬品の生産が本格化したことなどにより、当中間期の売上高は22億85百万円となりました。

また、利益面では販売が好調に推移したことにより、営業利益は1億81百万円となりました。

(4) アジア

当中間期は好調な台湾市場に支えられ、生産委託をしたフォトレジスト付属薬品の販売が順調に推移したため、売上高は4億31百万円となりました。

利益面では、生産委託品は利益に寄与しましたが、現地生産品が伸び悩み固定費を吸収することができず、64百万円の営業損失となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「経営成績」については、前年同期との比較分析は行っておりません。

4. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	636 百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	7 百万円
現金及び現金同等物の増加額	2,378 百万円
現金及び現金同等物の期首残高	45,510 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,889 百万円

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加はありましたものの、利益、減価償却費等により50億1千万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは本社社屋の建設等により19億87百万円の資金投下となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により6億36百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比23億78百万円増加し、478億89百万円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「連結キャッシュ・フロー」については、前年同期との比較分析は行っておりません。

5. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の失速懸念・ユーロ安の進行・原油価格の動向等の外部要因やゼロ金利解除に伴う金利先高観と財政政策等の不透明感等、楽観できない状態が続くものと予想されます。

当社グループは、市場の変化へ柔軟に対応すべく、21世紀に向け総力を結集して、高品質・高付加価値製品の早期開発・上市に注力し、一層の業績向上に取り組んでまいります。

なお、平成13年3月期の連結業績は、売上高827億円、経常利益100億円、当期純利益29億円を計画しております。

3. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%
流 動 資 産		90,967	66.4	85,830	65.8
現 金 及 び 預 金		48,217		45,842	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		25,449		23,394	
た な 卸 資 産		15,687		14,843	
そ の 他		1,715		1,866	
貸 倒 引 当 金		101		116	
固 定 資 産		45,939	33.6	43,620	33.5
有 形 固 定 資 産		37,848	27.7	38,024	29.2
建 物 及 び 構 築 物		21,522		19,639	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		6,795		7,957	
工 具 器 具 備 品		1,793		1,077	
土 地		7,049		7,034	
建 設 仮 勘 定		687		2,314	
無 形 固 定 資 産		43	0.0	40	0.0
連 結 調 整 勘 定		-		1	
そ の 他		43		39	
投 資 其 他 の 資 産		8,047	5.9	5,555	4.3
投 資 有 価 証 券		5,645		3,196	
そ の 他		2,402		2,358	
貸 倒 引 当 金		0		0	
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	939	0.7
資 産 合 計		136,906	100.0	130,390	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%
流 動 負 債		20,546	15.0	18,003	13.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		9,315		9,127	
短 期 借 入 金		175		178	
未 払 法 人 税 等		2,386		1,354	
賞 与 引 当 金		1,501		1,467	
そ の 他		7,167		5,874	
固 定 負 債		4,012	2.9	1,379	1.1
長 期 借 入 金		46		48	
退 職 給 与 引 当 金		-		308	
退 職 給 付 引 当 金		2,875		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		785		747	
そ の 他		304		274	
負 債 合 計		24,559	17.9	19,383	14.9
	(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		263	0.2	244	0.2
	(資本の部)				
資 本 金		14,640	10.7	14,640	11.2
資 本 準 備 金		15,207	11.1	15,207	11.7
連 結 剰 余 金		81,623	59.6	80,913	62.0
その他有価証券評価差額金		1,415	1.0	-	-
為替換算調整勘定		804	0.5	-	-
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0
資 本 合 計		112,083	81.9	110,762	84.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		136,906	100.0	130,390	100.0

(注)1. 当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載していません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間連結会計期間)

59,557 百万円

(前連結会計年度)

57,702 百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 価	39,475	100.0	73,108	100.0
売 上 原 価	26,087	66.1	49,592	67.8
売 上 総 利 益	13,387	33.9	23,516	32.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,919	22.6	16,400	22.5
営 業 利 益	4,467	11.3	7,115	9.7
営 業 外 収 益	642	1.6	978	1.4
受 取 利 息	42		88	
受 取 配 当 金	27		44	
受 取 技 術 援 助 料	442		591	
そ の 他	129		253	
営 業 外 費 用	113	0.2	727	1.0
支 払 利 息	10		33	
為 替 差 損	25		281	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	20		77	
そ の 他	56		334	
経 常 利 益	4,996	12.7	7,367	10.1
特 別 利 益	20	0.0	501	0.6
固 定 資 産 売 却 益	1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	19		37	
そ の 他	-		462	
特 別 損 失	2,501	6.3	157	0.2
固 定 資 産 除 却 損	84		86	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	2,389		-	
そ の 他	27		70	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,515	6.4	7,710	10.5
法人税、住民税及び事業税	2,384	6.0	3,124	4.3
法 人 税 等 調 整 額	1,311	3.3	103	0.1
少 数 株 主 損 失	7	0.0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,450	3.7	4,483	6.1

(注)当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載しておりません。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	80,913		75,978	
過年度税効果調整額(貸方)	-	80,913	1,545	77,524
連結剰余金減少高				
配 当 金	657		1,011	
取 締 役 賞 与	72		72	
監 査 役 賞 与	10	740	10	1,094
中間(当期)純利益		1,450		4,483
連結剰余金中間期末(期末)残高		81,623		80,913

(注)当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載しておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,515	7,710
減価償却費		2,261	5,326
連結調整勘定償却額		1	1
貸倒引当金の減少額		14	69
賞与引当金の増減額		34	16
退職給与引当金の増加額		-	26
退職給付引当金の増加額		2,567	-
役員退職慰労引当金の増加額		37	68
受取利息及び受取配当金		70	132
支払利息		10	33
固定資産除却損		84	86
売上債権の増加額		2,055	1,140
たな卸資産の増加額		843	1,245
仕入債務の増加額		187	1,061
役員賞与の支払額		82	82
その他の		1,670	1,094
小計		6,305	12,722
利息及び配当金の受取額		70	132
利息の支払額		12	31
法人税等の支払額		1,351	3,500
その他の		-	584
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,010	9,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		7	331
有形固定資産の取得による支出		1,964	2,424
貸付金の回収による収入		3	19
その他の		19	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,987	2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入(純額)		0	112
長期借入金の返済による支出		1	27
少数株主への株式の発行による収入		30	29
配当金の支払額		655	1,012
その他の		10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		636	898
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	32
現金及び現金同等物の増加額		2,378	6,162
現金及び現金同等物の期首残高		45,510	39,347
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		47,889	45,510

(注)当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社 8社

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
台湾東應化股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

非連結子会社……オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、連結総資産、
売上高、中間純損益及び連結剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表上に重要な影響を及ぼ
していないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

非連結子会社 オーカサービス(株)

関連会社 九州溶剤(株)

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額
が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資
については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、テ
ィーオーケー・イタリア・エスピーエイ及び台湾東應化股份有限公司の中間決算日は6月30日であり
ます。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に
生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法。但し、一部(プロセス機器)の製品については、個別法による原価
法

(b) 商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

先入先出法による原価法。但し、一部(プロセス機器)の原材料及び仕掛品については、個
別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法に
より処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定による定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社の一部の機械装置については、陳腐化の著しい状況に鑑み、会社所定の合理的耐用年数(法定耐用年数を5割短縮)を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

平成10年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間中に取得した当社の建物(建物附属設備を除く)について、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は8百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

無形固定資産及び長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,778百万円)については、その1/2の額を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規定(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が171百万円増加し、経常利益は139百万円、税金等調整前中間純利益は2,529百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来、流動資産の有価証券として表示していたものを全てその他有価証券とし、投資有価証券に表示区分の変更を行っております。その結果、流動資産の有価証券は47百万円減少し、投資有価証券は47百万円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

(4) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。

受取手形……………713百万円

支払手形…………… 8百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建 物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	機械装置 及び運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	取得価額相当額	99	534	2,410	3,045	減価償却累計額相当額	13	78	1,096	1,189	中間期末残高相当額	86	455	1,313	1,856	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建 物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">458</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">974</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	機械装置 及び運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	取得価額相当額	110	458	2,508	3,077	減価償却累計額相当額	3	23	974	1,001	期末残高相当額	107	435	1,533	2,075
	建 物	機械装置 及び運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計																																					
取得価額相当額	99	534	2,410	3,045																																					
減価償却累計額相当額	13	78	1,096	1,189																																					
中間期末残高相当額	86	455	1,313	1,856																																					
	建 物	機械装置 及び運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計																																					
取得価額相当額	110	458	2,508	3,077																																					
減価償却累計額相当額	3	23	974	1,001																																					
期末残高相当額	107	435	1,533	2,075																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	615	1年超	1,240	合 計	1,856	支払リース料	316	減価償却費相当額	316	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	613	1年超	1,461	合 計	2,075	支払リース料	451	減価償却費相当額	451																				
1年以内	615																																								
1年超	1,240																																								
合 計	1,856																																								
支払リース料	316																																								
減価償却費相当額	316																																								
1年以内	613																																								
1年超	1,461																																								
合 計	2,075																																								
支払リース料	451																																								
減価償却費相当額	451																																								

(注)当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載しておりません。

4. セグメント情報

当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載していません。

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）（単位：百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,241	5,234	39,475	-	39,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43	43	(43)	-
計	34,241	5,277	39,518	(43)	39,475
営業費用	28,091	4,959	33,050	1,957	35,007
営業利益	6,150	318	6,468	(2,000)	4,467

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
- (2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用1,345百万円であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）（単位：百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,253	7,855	73,108	-	73,108
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	65,253	7,855	73,108	-	73,108
営業費用	54,566	8,110	62,676	3,316	65,993
営業利益	10,686	(255)	10,431	(3,316)	7,115

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (3) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
- (4) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用2,304百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,651	3,117	2,273	431	39,475	-	39,475
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,581	186	11	-	3,778	(3,778)	-
計	37,233	3,303	2,285	431	43,254	(3,778)	39,475
営業費用	32,450	3,232	2,104	496	38,283	(3,275)	35,007
営業利益	4,782	71	181	(64)	4,970	(502)	4,467

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門及び財務部門に係る費用 559 百万円であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,453	5,127	3,195	332	73,108	-	73,108
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	5,582	140	0	-	5,724	(5,724)	-
計	70,035	5,267	3,196	332	78,832	(5,724)	73,108
営業費用	62,207	5,200	2,940	382	70,730	(4,737)	65,993
営業利益	7,828	67	256	(50)	8,102	(986)	7,115

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門及び財務部門に係る費用 1,055 百万円であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	4,205	2,532	10,622	10	17,371
連結売上高					39,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7%	6.4%	26.9%	0.0%	44.0%

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧 州…………… イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド
- (3) アジア…………… 大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	7,836	4,415	16,597	26	28,876
連結売上高					73,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7%	6.1%	22.7%	0.0%	39.5%

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧 州…………… イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド
- (3) アジア…………… 大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間期は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、「前中間連結会計期間」欄を掲載していません。

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	材 料 事 業		32,620
装 置 事 業		6,661	7,342
合 計		39,281	69,983

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社及び連結子会社は、基本的には見込生産であります。但し、装置事業は受注生産品目であり、その状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
装 置 事 業	12,260	18,242	11,053	10,659

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	材 料 事 業		34,241
装 置 事 業		5,234	7,855
合 計		39,475	73,108

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,621	5,047	2,426

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	597

（参考）

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	47	79	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	47	79	31
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2,573	6,038	3,464
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,573	6,038	3,464
合 計	2,621	6,117	3,495

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの
非上場株式（店頭売買株式を除く）…… 622百万円

7. デリバティブ取引関係

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除くことになっているため、該当事項はありません。